

四半期報告書

(第61期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

タカノ株式会社

長野県上伊那郡宮田村137番地

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
第2	事業の状況	3
1	事業等のリスク	3
2	経営上の重要な契約等	3
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3	提出会社の状況	6
1	株式等の状況	6
(1)	株式の総数等	6
(2)	新株予約権等の状況	6
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4)	ライツプランの内容	6
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6)	大株主の状況	7
(7)	議決権の状況	8
2	役員の状況	8
第4	経理の状況	9
1	四半期連結財務諸表	10
(1)	四半期連結貸借対照表	10
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
	四半期連結損益計算書	12
	四半期連結包括利益計算書	13
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2	その他	18
第二部	提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85-3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85-3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	7,795,606	6,219,957	16,497,564
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△106,753	△304,046	259,099
四半期（当期）純利益（△純損失）（千円）	△193,809	△437,853	171,157
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△241,626	△363,771	285,519
純資産額（千円）	25,781,516	25,823,320	26,308,662
総資産額（千円）	30,678,301	31,512,258	31,936,698
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△12.75	△28.81	11.26
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	84.0	81.9	82.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,550,383	35,478	2,333,390
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	265,427	△1,096,385	45,513
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△191,954	△194,309	△25,258
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	10,838,600	10,437,682	11,665,911

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	0.31	△10.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第60期は潜在株式が存在しないため、第60期第2四半期連結累計期間及び第61期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日）におけるわが国経済は、政府による積極的な経済財政政策を背景に、輸出、個人消費、設備投資ともに持ち直しの動きが見られ、景気は全般として改善傾向を示したものの、世界経済の動きは引き続き鈍く、今後の景気の先行きは、なお予断を許さない状況で推移しております。

このような環境のもとで、当社グループは新たな中期経営計画「Grow up 63」の基本方針「中期的な事業の成長を確保するため、新しい分野に対する『攻め』を徹底して行う」の実行と施策項目である「全社組織構造改革」、「新事業領域への展開」、「グローバル事業展開基盤の構築」、「損失計上分野の大胆な見直し」の実現を図るべく活動を行ってまいりました。

具体的には、合理化と新たな領域への展開を意図したユニット（ばね等）部門と産業機器（電磁アクチュエータ等）部門の組織統合、中長期を見据えた新事業開発組織の体制拡充、中国上海および香港の現地法人の組織人員体制の拡充、中国における製造委託体制の構築および拡充、製品原価の見直しおよび積極的なコストダウン活動等に取り組んでまいりました。

しかしながら、住生活関連機器の販売の増加はあったものの、検査計測機器の販売の大幅な減少の影響は大きく、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,219百万円で、前年同四半期比1,575百万円（20.2%）の減収となりました。

利益面につきましては、販売の減少による粗利益の減少を補うべく、積極的なコスト削減による原価低減と経費の徹底的な削減に努めたものの、営業損失368百万円（前年同四半期は営業損失107百万円）、経常損失304百万円（前年同四半期は経常損失106百万円）、四半期純損失437百万円（前年同四半期は四半期純損失193百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売する「住生活関連機器」事業、液晶等の検査計測装置等を製造販売する「検査計測機器」事業、電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売する「産業機器」事業、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売する「エクステリア」事業を報告セグメントとしております。また、その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・工具および外構資材等の販売に係る事業を含んでおります。

セグメント別の概況につきましては、第1四半期連結累計期間から、平成25年4月1日に実施した組織異動にともなう管理体制の変更により、前連結会計年度まで「その他」の区分に含まれていたユニット（ばね）製品の製造販売を「産業機器」に統合させる区分の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント別の概況につきましては、会社組織変更後の区分に基づき組み替えを行い、表示しております。

①住生活関連機器

当セグメントにおきましては、引き続き、国内および中国オフィス市場向け新製品開発に積極的に取り組むとともに、中国製造委託体制の強化・拡充、海外調達等の推進等グローバル化に対応した施策を進めてまいりました。また、医療・診療空間で使用されるストレッチャー等の販売促進活動に取り組んでまいりました。

この結果、首都圏オフィスビル供給増加にともなうオフィス家具需要の拡大等により、販売は拡大し、売上高は3,212百万円で前第2四半期累計期間比773百万円、31.7%の増収となりました。利益面では、販売単価の低下の影響はあったものの販売の増加にともなう稼働率の向上により、セグメント損失は115百万円（前年同四半期

はセグメント損失217百万円)と赤字幅を縮小することができました。

②検査計測機器

当セグメントにおきましては、引き続き、中国市場向け液晶検査装置および高機能フィルム向け検査装置の販売活動に注力するとともに、製品の競争力強化のための高速光学センサーおよび高速画像処理装置の開発に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第2四半期における販売は低調裡に推移し、売上高は1,096百万円で前年同四半期比2,353百万円、68.2%の大幅な減収となりました。利益面については、積極的なコスト削減により原価低減・経費の徹底的な削減に努めたものの、販売の減少による影響は大きく、セグメント損失は309百万円(前年同四半期はセグメント利益119百万円)となりました。

③産業機器

当セグメントにおきましては、中国をはじめとするアジア地域での製造委託体制構築、海外市場への積極的な営業活動および医療関連分野向け電磁アクチュエータの生産立上げ、生産性向上を目的とした生産ライン現場の徹底した改善活動等に取り組んでまいりました。

この結果、主に織機向けの電磁アクチュエータ需要の回復等にもない、売上高は1,051百万円で前年同四半期比57百万円、5.8%の増収となりました。利益面では販売の拡大にともなう工場稼働率の向上に加え、現場改善活動の効果等により、セグメント利益は86百万円で前年同四半期比60百万円、234.7%の増益となりました。

④エクステリア

当セグメントにおきましては、オーニング等の業務用途の物件受注に向けた販売促進、販売施工体制の拡充等に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は前年同四半期比ほぼ同額の445百万円となりました。利益面につきましては、施工体制の拡充にともない受注採算が改善したため、セグメント損失は41百万円(前年同四半期はセグメント損失56百万円)と赤字幅を縮小することができました。

⑤その他

その他の区分におきましては、外構資材等の販売促進の強化等を行ったものの、機械・工具にかかる受注が低調に推移したため、売上高は413百万円で前年同四半期比54百万円、11.7%の減収となりました。一方、利益面では、採算性のよい製品分野の販売が増加したことにより、セグメント利益は16百万円で前年同四半期比6百万円、60.8%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、10,437百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期比1,514百万円、97.7%減少の35百万円となりました。これは、主に前受金の増減額が前年同四半期の930百万円の減少から当四半期は991百万円の増加となり前年同四半期比で1,921百万円の収入増となった一方、棚卸資産の増減額が前年同四半期の1,806百万円の減少から当四半期は1,269百万円の増加となり、前年同四半期比で3,075百万円の収入減となったことおよび税金等調整前四半期純損失額が前年同四半期比256百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、1,096百万円(前年同四半期は265百万円の収入)となりました。これは、主に有価証券の取得による支出が前年同四半期比で201百万円減少したものの、投資有価証券の取得による支出が前年同四半期比で827百万円増加したこと及び投資有価証券の売却による収入が前年同四半期比で828百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前年同四半期比2百万円、1.2%増加の194百万円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が前年同四半期比で2百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は257百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注残高は4,608百万円で前年同四半期末比1,259百万円(37.6%)増加し、生産高は6,594百万円で前年同四半期比1,677百万円(34.1%)増加と、それぞれ増加しております。

これは、住生活関連事業においてオフィス椅子の受注が好調に推移したこと及び検査計測機器事業において中国向け液晶検査装置等の受注の増加にともない、当該受注にかかる生産が増加したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,721,000	15,721,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	15,721,000	—	2,015,900	—	2,157,140

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
コクヨ株式会社	大阪市東成区大今里南6丁目1-1	2,151.5	13.68
堀井 朝運	長野県上伊那郡宮田村	1,487.4	9.46
日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦3丁目10	1,151.5	7.32
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,000.0	6.36
株式会社鷹山	長野県上伊那郡宮田村231	955.7	6.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	543.2	3.46
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137	524.7	3.33
鷹野 準	長野県上伊那郡宮田村	459.6	2.92
鷹野 力	長野県上伊那郡宮田村	421.4	2.68
一般財団法人鷹野学術振興財団	長野県上伊那郡宮田村137	330.0	2.09
計	—	9,025.0	57.41

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社所有株式はすべて日本発条株式会社の信託財産であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、534千株は信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 524,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,194,300	151,943	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	15,721,000	—	—
総株主の議決権	—	151,943	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	524,700	—	524,700	3.33
計	—	524,700	—	524,700	3.33

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経理部、人事部、企画室、ネットワーク部、事業化室管掌	常務取締役	経理部、人事部、企画室、ネットワーク部管掌	大原 明夫	平成25年7月1日

なお、平成25年10月1日付の役員の変動は、次のとおりです。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経営企画本部長、人事部、ネットワーク部、事業化室管掌	常務取締役	経理部、人事部、企画室、ネットワーク部、事業化室管掌	大原 明夫	平成25年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,305,911	10,987,682
受取手形及び売掛金	5,446,563	3,864,708
有価証券	351,781	351,399
商品及び製品	327,385	461,381
仕掛品	1,139,039	2,313,603
原材料及び貯蔵品	714,391	676,823
その他	449,826	438,440
貸倒引当金	△222	△21
流動資産合計	20,734,677	19,094,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,342,728	1,499,081
機械装置及び運搬具（純額）	464,070	417,124
土地	4,250,944	4,250,944
その他（純額）	267,079	281,248
有形固定資産合計	6,324,822	6,448,398
無形固定資産	305,377	291,737
投資その他の資産		
投資有価証券	3,046,993	3,968,966
その他	1,531,913	1,716,223
貸倒引当金	△7,085	△7,085
投資その他の資産合計	4,571,821	5,678,104
固定資産合計	11,202,021	12,418,240
資産合計	31,936,698	31,512,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,193,671	2,433,639
未払法人税等	30,194	23,829
前受金	110,167	1,102,888
賞与引当金	280,043	190,369
役員賞与引当金	4,800	—
受注損失引当金	128,129	117,495
その他	908,988	871,300
流動負債合計	4,655,995	4,739,522
固定負債		
長期借入金	342,495	287,493
退職給付引当金	418,099	422,391
役員退職慰労引当金	162,550	168,470
その他	48,896	71,060
固定負債合計	972,040	949,415
負債合計	5,628,036	5,688,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	22,112,548	21,553,125
自己株式	△272,421	△272,421
株主資本合計	26,211,444	25,652,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,781	162,809
繰延ヘッジ損益	△320	—
為替換算調整勘定	△13,243	8,489
その他の包括利益累計額合計	97,217	171,298
純資産合計	26,308,662	25,823,320
負債純資産合計	31,936,698	31,512,258

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,795,606	6,219,957
売上原価	6,608,746	5,256,727
売上総利益	1,186,860	963,230
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	328,179	330,234
賞与引当金繰入額	42,168	44,395
退職給付費用	32,329	27,460
貸倒引当金繰入額	△103	△200
役員退職慰労引当金繰入額	5,560	6,020
その他	886,399	924,115
販売費及び一般管理費合計	1,294,531	1,332,025
営業損失(△)	△107,671	△368,795
営業外収益		
受取利息	20,387	19,294
受取配当金	10,124	11,333
為替差益	—	21,382
助成金収入	※1 16,731	※1 5,377
その他	19,157	11,950
営業外収益合計	66,400	69,338
営業外費用		
支払利息	2,027	2,117
固定資産除売却損	615	1,799
為替差損	56,792	—
コミットメントフィー	5,073	—
その他	972	673
営業外費用合計	65,482	4,589
経常損失(△)	△106,753	△304,046
特別利益		
固定資産売却益	4,282	24
投資有価証券売却益	4,400	—
特別利益合計	8,682	24
特別損失		
投資有価証券評価損	133	50,921
特別損失合計	133	50,921
税金等調整前四半期純損失(△)	△98,204	△354,943
法人税、住民税及び事業税	13,706	22,330
法人税等調整額	81,899	60,578
法人税等合計	95,605	82,909
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△193,809	△437,853
四半期純損失(△)	△193,809	△437,853

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△193,809	△437,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,148	52,028
繰延ヘッジ損益	—	320
為替換算調整勘定	3,331	21,732
その他の包括利益合計	△47,817	74,081
四半期包括利益	△241,626	△363,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△241,626	△363,771
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△98,204	△354,943
減価償却費	227,550	229,555
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△151	△200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△78,638	△89,701
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,600	△4,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,021	3,960
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,360	5,920
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△139,580	△10,634
受取利息及び受取配当金	△30,511	△30,627
支払利息	2,027	2,117
投資有価証券評価損益(△は益)	133	50,921
売上債権の増減額(△は増加)	1,386,558	1,594,268
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,806,394	△1,269,119
仕入債務の増減額(△は減少)	△609,661	△769,403
前受金の増減額(△は減少)	△930,090	991,907
その他	△24,315	△314,534
小計	1,512,571	34,686
利息及び配当金の受取額	30,975	29,338
利息の支払額	△1,989	△2,235
法人税等の支払額	△5,872	△26,310
法人税等の還付額	14,698	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,550,383	35,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△308,000	△3,652,000
定期預金の払戻による収入	168,000	3,492,000
有価証券の取得による支出	△201,600	—
有形固定資産の取得による支出	△167,430	△67,408
有形固定資産の売却による収入	5,867	670
投資有価証券の取得による支出	△24,437	△852,357
投資有価証券の売却及び償還による収入	828,090	—
その他	△35,062	△17,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,427	△1,096,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,002
リース債務の返済による支出	△10,384	△12,737
配当金の支払額	△121,570	△121,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,954	△194,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,020	26,988
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,582,835	△1,228,228
現金及び現金同等物の期首残高	9,255,764	11,665,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,838,600	※1 10,437,682

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 雇用調整助成金による収入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	11,668,600千円	10,987,682千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△830,000	△550,000
現金及び現金同等物	10,838,600	10,437,682

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	121,570	8	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	121,570	8	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,438,452	3,449,197	994,150	444,990	7,326,790	468,815	7,795,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,442	8,216	3	7,416	21,078	103,528	124,607
計	2,443,894	3,457,413	994,153	452,406	7,347,869	572,344	7,920,213
セグメント利益又は損失 (△)	△217,501	119,022	25,812	△56,280	△128,946	10,198	△118,748

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・工具等の販売に係る事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失 (△)	金額
報告セグメント計	△128,946
「その他」の区分の利益	10,198
セグメント間取引消去	11,076
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△107,671

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,212,180	1,096,140	1,051,747	445,897	5,805,966	413,991	6,219,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,609	1,380	16,168	1,619	40,777	132,535	173,312
計	3,233,789	1,097,521	1,067,916	447,517	5,846,744	546,526	6,393,270
セグメント利益又は損失 (△)	△115,131	△309,471	86,388	△41,965	△380,179	16,397	△363,782

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・工具等の販売に係る事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	△380,179
「その他」の区分の利益	16,397
セグメント間取引消去	△5,013
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△368,795

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成25年4月1日に実施したユニット部門と産業機器部門を統合する組織異動による管理体制の変更に伴い、従来「その他」の区分に含まれていたユニット部門を「産業機器」セグメントに含めて表示するセグメント区分の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しており、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」において組み替えて表示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△12円75銭	△28円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (千円)	△193,809	△437,853
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (千円)	△193,809	△437,853
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,196,266	15,196,266

(注) 前第 2 四半期連結累計期間および当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村浩司印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鷹野準は、当社の第61期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。